



事業目的・概要等

背景・目的

- 我が国は、2030年度までに温室効果ガス排出量を26%削減するとのパリ協定の目標達成、また、2050年80%削減の長期目標の実現に向けて具体的な対策を講じて行く必要がある。また、COP22を踏まえて国内対策について「先進的な低炭素技術の発掘・選定・発信」を強化することとしている。
- 短期的対策としては、エネルギー効率が極めて高く、CO2削減に最大の効果をもたらす先進的な低炭素技術を「L2-Tech」と位置付け、地球温暖化対策計画の部門別に重要となる技術を体系化・リスト化し、情報発信を通じた普及の推進、環境省内の補助事業でL2-Tech認証製品の推奨を実施している。
- 中長期的対策として、経済成長とCO2削減に寄与する革新的技術の早期社会実装による低炭素技術イノベーションを牽引していく必要があり、2050年80%削減に寄与する技術(新たな要素技術や組み合わせ)の発掘、実証、商用化に向けた稼働実績の蓄積などが必要である。
- また、短期的対策のうち、L2-Techを始めとする先端的なCO2削減技術が既に開発、販売されているものの、それら技術が普及していない分野について、導入に関する様々な障壁と安定稼働に関する情報の収集・公開を通じた展開性の高い導入事例の創出が必要である。

期待される効果

- L2-Techに関する体系的な情報を整備・発信し、メーカー・ユーザー双方がL2-Tech情報を利活用しやすい体制を構築。
- 自発的なL2-Tech導入を誘導し、CO2排出量の大幅削減及び脱炭素社会を実現。

事業スキーム

- 委託対象：民間団体等
- 実施期間：平成27年度～31年度(2019年度)

事業概要

L2-Techリストの更新・拡充・情報発信

2018年度までに策定された対象技術のリストを更新するとともに、エネルギー消費効率以外の機能であって、CO2削減につながるもの(NEB: Non Energy Benefit、耐久性等)も合わせた総合的な評価を実施する。

L2-Tech情報プラットフォームを活用し、最新技術情報が自主的に集まる仕組みの構築を通じて、2050年80%削減に寄与する技術(新たな要素技術や組み合わせ)情報や優良事例など集積し、効果的な情報発信を行うことで、2030年度26%、2050年80%削減の実現に向けた省内の各種補助事業等での効果的な普及を図る。

イメージ

